



## 平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日

平成28年8月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	31,616	10.9	1,704	701.5	1,741	334.1	1,048	435.0
27年11月期第2四半期	28,504	△6.8	212	△86.9	401	△75.9	196	△77.5

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 763百万円 (124.8%) 27年11月期第2四半期 339百万円 (△62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年11月期第2四半期	63.40	—
27年11月期第2四半期	11.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年11月期第2四半期	50,605	19,762	35.6	1,107.31
27年11月期	49,104	19,329	36.0	1,051.88

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 18,032百万円 27年11月期 17,667百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年11月期	—	7.50	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	63,300	4.2	3,000	170.4	3,050	91.8	2,040	97.9	124.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	17,339,200 株	27年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	1,053,863 株	27年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	16,542,132 株	27年11月期2Q	16,796,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年5月31日)は、中国など海外経済の減速が鮮明となり、また国内経済は年明け以降の株価下落や、為替が円高傾向へシフトするなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しておりますが、依然として節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、未だ本格的な回復には至らないものの、住宅ローン金利の低下や地価の上昇を背景に底堅く推移いたしました。

こうしたなか当グループは、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズを中心に、床材や建具など建材製品の拡販に努め、生産性の向上をはかりました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高31,616百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益1,704百万円(前年同期比701.5%増)、経常利益1,741百万円(前年同期比334.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,048百万円(前年同期比435.0%増)となり、大幅に改善いたしました。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE(ビノイエ)」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリング「Jクラレス」など、好評を博している新製品・新シリーズを中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上をはかりました。

この結果、住宅建材事業の売上高は20,360百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は1,572百万円(前年同期比117.0%増)となりました。

## 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、業界全体の製品在庫水準も低く安定した製品相場と堅調な出荷が続いたことから、昨年5月に稼働開始した新合板工場も含め、生産、販売とも好調に推移し、売上高、利益とも前年同期に比べ大幅な増加となりました。一方、輸入南洋材合板は、昨年から続く国内の需要不振のなか販売競争が激化し、販売数量の減少や販売価格の低下により売上高は前年同期に比べ減少となり、また損益面においても、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか仕入コストの低減はあったものの、収益性は若干の改善にとどまりました。

この結果、合板事業の売上高は11,255百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は763百万円(前年同期比795.8%増)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	20,360	+7.2	64.4	1,572	+117.0
合板事業	11,255	+18.4	35.6	763	+795.8
調整額※	—	—	—	△631	—
合計	31,616	+10.9	100.0	1,704	+701.5

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,501百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加963百万円、受取手形及び売掛金の増加645百万円、製品の増加984百万円、有形固定資産の減少177百万円、投資有価証券の減少621百万円などによるものです。

負債は30,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加836百万円、未払法人税等の増加238百万円、未払消費税等の増加260百万円、長期借入金の減少540百万円、社債の増加240百万円などによるものです。

純資産は19,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,048百万円及び配当による利益剰余金の減少117百万円、その他有価証券評価差額金の減少202百万円、繰延ヘッジ損益の減少42百万円、為替換算調整勘定の減少149百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、9,546百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,728百万円となり、減価償却費の計上による969百万円の増加や、売上債権の増加による645百万円の減少、たな卸資産の増加による988百万円の減少、仕入債務の増加による836百万円の増加、未払消費税の増加による260百万円の増加、利息及び配当金の受取りによる234百万円の増加などの要因から、2,488百万円の収入（前年同期は325百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による768百万円の減少などの要因から、781百万円の支出（前年同期は397百万円の支出）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入れによる580百万円の増加や、長期借入金の返済による1,147百万円の減少、社債の発行による280百万円の増加、配当金の支払いによる117百万円の減少、自己株式の取得による182百万円の減少などの要因から、743百万円の支出（前年同期は177百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表（平成28年7月13日公表）の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成28年11月期の通期連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。なお、内容等の詳細につきましては当該資料をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計方針の変更等]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、法人税等調整額が68百万円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,990,993	9,954,599
受取手形及び売掛金	8,851,408	9,496,753
製品	6,180,048	7,164,629
仕掛品	1,206,628	1,054,130
原材料及び貯蔵品	2,103,627	2,261,057
繰延税金資産	510,570	468,252
その他	926,342	632,208
貸倒引当金	△4,881	△5,181
流動資産合計	28,764,738	31,026,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,368,376	2,377,577
機械装置及び運搬具(純額)	5,793,171	5,701,820
工具、器具及び備品(純額)	213,457	195,015
土地	4,508,411	4,532,134
立木	141,064	141,064
リース資産(純額)	206,313	225,102
建設仮勘定	215,786	95,970
有形固定資産合計	13,446,581	13,268,685
無形固定資産		
リース資産	142,752	126,998
その他	54,156	49,906
無形固定資産合計	196,909	176,904
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868,266	4,246,466
長期貸付金	24,897	21,739
繰延税金資産	1,120,131	1,163,228
その他	684,862	704,227
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,696,156	6,133,662
固定資産合計	20,339,648	19,579,252
資産合計	49,104,387	50,605,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,377,403	10,213,681
短期借入金	7,607,580	7,524,828
リース債務	122,427	132,569
未払金	1,415,451	1,282,454
未払法人税等	187,964	426,786
未払消費税等	63,807	323,961
設備関係支払手形	497,407	503,873
その他	974,604	1,164,574
流動負債合計	20,246,647	21,572,730
固定負債		
社債	130,000	370,240
長期借入金	3,832,613	3,291,662
リース債務	219,969	212,145
役員退職慰労引当金	383,210	396,080
環境対策引当金	80,930	73,554
退職給付に係る負債	4,871,071	4,916,277
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,528,543	9,270,709
負債合計	29,775,191	30,843,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	14,101,124	15,032,330
自己株式	△240,816	△423,682
株主資本合計	17,589,129	18,337,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,714	294,147
繰延ヘッジ損益	13,180	△29,694
為替換算調整勘定	△196,571	△346,494
退職給付に係る調整累計額	△234,887	△222,526
その他の包括利益累計額合計	78,435	△304,567
非支配株主持分	1,661,630	1,729,361
純資産合計	19,329,196	19,762,264
負債純資産合計	49,104,387	50,605,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	28,504,733	31,616,479
売上原価	22,456,411	23,993,389
売上総利益	6,048,322	7,623,089
販売費及び一般管理費	5,835,595	5,918,172
営業利益	212,726	1,704,916
営業外収益		
受取利息	2,449	3,420
受取配当金	9,683	10,009
業務受託料	7,668	2,489
経営指導料	38,087	31,538
持分法による投資利益	189,186	70,629
その他	55,530	31,383
営業外収益合計	302,605	149,469
営業外費用		
支払利息	58,051	54,713
売上割引	20,709	23,234
売上債権売却損	23,874	22,621
その他	11,530	12,437
営業外費用合計	114,165	113,006
経常利益	401,165	1,741,380
特別利益		
補助金収入	2,695,000	10,250
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,797,178	10,250
特別損失		
固定資産除却損	11,911	13,186
固定資産圧縮損	2,695,000	10,250
特別損失合計	2,706,911	23,436
税金等調整前四半期純利益	491,432	1,728,193
法人税、住民税及び事業税	72,344	435,384
法人税等調整額	150,148	110,471
法人税等合計	222,492	545,856
四半期純利益	268,940	1,182,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,890	133,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,050	1,048,779

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	268,940	1,182,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,079	△202,584
繰延ヘッジ損益	△15,232	△42,874
退職給付に係る調整額	3,124	12,361
持分法適用会社に対する持分相当額	△107,232	△185,730
その他の包括利益合計	70,738	△418,829
四半期包括利益	339,679	763,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,579	665,776
非支配株主に係る四半期包括利益	52,099	97,730

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	491,432	1,728,193
減価償却費	751,066	969,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,150	12,870
補助金収入	△2,695,000	△10,250
固定資産除却損	11,911	13,186
固定資産圧縮損	2,695,000	10,250
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△7,375
受取利息及び受取配当金	△12,132	△13,430
支払利息	58,051	54,713
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,178	-
持分法による投資損益(△は益)	△189,186	△70,629
売上債権の増減額(△は増加)	776,314	△645,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,172,906	△988,290
仕入債務の増減額(△は減少)	585,572	836,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,783	260,153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,180	69,956
その他	△374,581	257,024
小計	624,549	2,476,726
利息及び配当金の受取額	34,378	234,582
利息の支払額	△57,462	△54,246
法人税等の支払額	△275,925	△168,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,540	2,488,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	△601	△602
投資有価証券の売却による収入	255,609	-
有形固定資産の取得による支出	△1,914,215	△768,089
補助金の受取額	1,295,000	10,250
貸付けによる支出	△3,930	△3,254
貸付金の回収による収入	7,965	6,412
その他	△37,211	△26,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,383	△781,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△298,203	△56,084
長期借入れによる収入	1,150,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△475,523	△1,147,618
社債の発行による収入	-	280,000
リース債務の返済による支出	△61,987	△68,972
配当金の支払額	△100,776	△117,572
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△30,000
自己株式の取得による支出	-	△182,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,510	△743,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,771	963,605
現金及び現金同等物の期首残高	12,052,235	8,582,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,158,006	9,546,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。